

廃校を活用した産業振興の 取組みと課題

加藤 譲

はじめに

少子化や過疎化、市町村合併などによる学校の統廃合が進み、近年、各地域で廃校が増加傾向にある。地域において加速する廃校数の増加は、空き公共施設の増加につながるほか、地域のシンボルが廃れることで更なる地域活力低下につながる懸念があり、地域資産の有効活用の観点からも再利用が大きな課題となっている。そこで本稿では、廃校の有効活用について、これまでの政策支援や活用事例などをまとめ、今後の方向性について検討した。

1 廃校活用の推進に向けた支援施策

近年、廃校の有効活用を進めるため国や県などによる政策支援が行われている。ここでは、その主なものをまとめた。

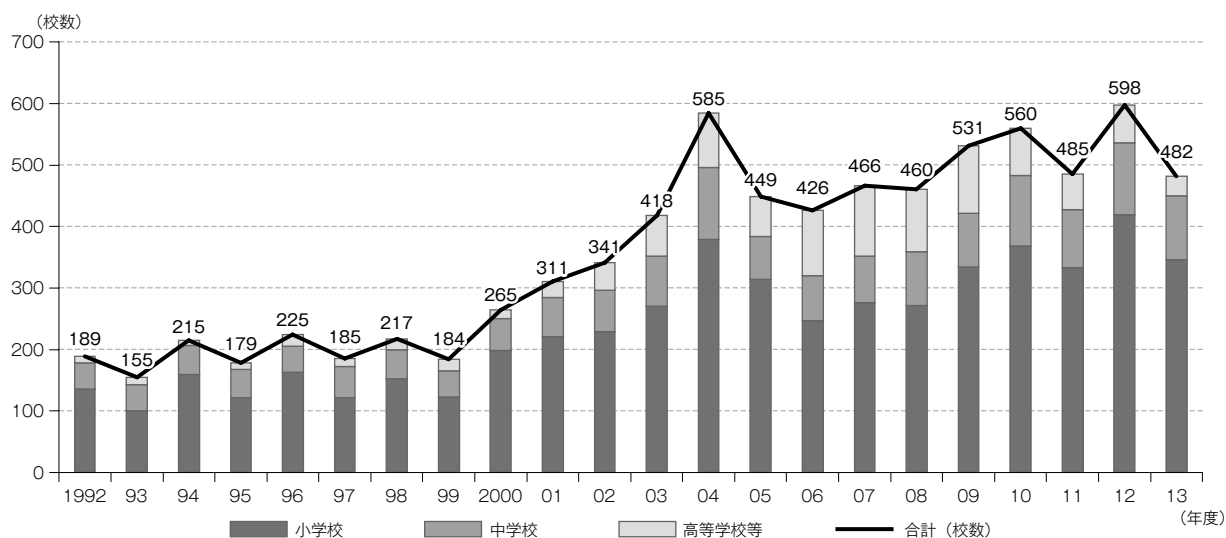
(1) 財産処分手続きの大幅な弾力化・簡素化

国庫補助金により整備された公立学校を学校教育以外の施設に転用する場合は、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定によって、当該施設を所管する地方公共団体は、文部科学大臣の承認を経たうえで、国庫補助相当額を国に納付する転用手続き（財産処分手続き）が必要になる。

これら国庫補助金の返還が、増え続ける廃校の民間企業等による有効活用の妨げになっている面があることから、文部科学省では2008年に財産処分手続きの大幅な弾力化・簡素化¹⁾を図ってきた。

2015年7月には、より一層の廃校の活用を図るため、対象となる補助金等の拡充や事業の拡充を図っている。財産処分手続きの簡素化に係る主な内容は以下の通りである。

図1 年度別公立学校廃校発生件数の推移



資料) 文部科学省「公立学校廃校発生件数」より作成

1) 「公立学校施設整備費補助金等に係る財産処分の承認等について」(平成20年6月18日付け20文科施第122号 文部科学省大臣官房文教施設企画部長通知)